

国立大学法人滋賀大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

滋賀大学は、地域に根ざした視点とグローバルな視野とをあわせもつ知の拠点として、幅広い職業人の養成に力を入れるとともに、現代的な課題に対応できる高度な専門職業人を養成することを基本的な任務としており、学術機能の一層の充実を図り、その成果をもって地域社会に貢献し、大学固有の特色を発揮するオンリーワンの創成を目指している。第2期中期目標期間においては、近江の伝統文化のもつ実学の精神や実践への意欲を活かし、堅実な専門性と豊かな人間性とをあわせもち、高い倫理観と責任感とを備えた人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「滋賀大学将来構想大綱骨子」の策定、包括的キャリア支援によるコア・ティーチャー養成モデルを構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学院組織改革、大学間連携等を柱とする、「滋賀大学将来構想大綱骨子」を策定するとともに「大学間連携 - 国立大学と公立大学を中心に - 」をテーマに外部有識者会議を開催するなど、中長期的な将来ビジョンについて、検討を開始している。

任期の定めのない専任教員の任用を原則とする「教員人事スキーム」を策定し、非常勤教員の抑制的な運用、状況に応じた特任（非常勤）教員の専任教員への振替を実施している。

人材育成の目的及びこれからの時代に求められる職員像を明らかにし、時代の変化に対応する人材の育成方針を示すため、「滋賀大学人材育成基本方針」を策定し、事務職員の自己改革や認識・意識向上を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

「事務業務の効率化等改善策策定プロジェクトチーム」が策定した改善策に基づき、滋賀県立大学との共同調達や旅費支給要項及び施設管理要項の見直し等により、経費削減に取り組んでいるものの、一般管理費比率は法人化以降、最も高い 9.2 % (対前年度比 4.4 ポイント増) となっていることから、一般管理費の削減に向けさらなる取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「国立大学法人滋賀大学自己点検・評価報告会」を開催し、滋賀大学の現状と今後の方針を部門ごとに報告し、経営協議会委員のみならず、学生や後援会、同窓会等の学外者からも意見を聴取することにより、大学の将来構想の策定や大学運営に役立っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備・活用等、 安全管理、 法令遵守)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「包括的キャリア支援システム」のプログラムを改善し、学生の授業履修、教育実習、就職志望等をより一元的に管理・支援できるシステムへと機能を高めるとともに、特任教員としてキャリアカウンセラー 2 名を雇用し、新入生全員への面談や 2・3 年次生を対象とする意識調査、3・4 年次生に対する就職相談・指導・支援等を行うなど、学生のキャリア支援の充実を図っている。

教職経験の豊富な教員 3 名を雇用して、新たに「教育実習支援室」を設置し、教育実習に当たって、個々の学生が自らの課題に応じて個別教育実習計画を作成・実行するシステムを構築し、試行的に実施するなど、教育参加カリキュラムの支援体制強化を図っている。

産業界のニーズに対応した教育改善・充実を図るため、「PBL（課題解決型学習）を契機とした主体的な学びの確立」をテーマとし、PBL の質的かつ量的改善を実施しているほか、「働き方探求プロジェクト」における地域の学童保育 NPO や FM ラジオ局との連携、キャリアデザイン論において女性の働き方の可能性を探るなど、社会人基礎力としての創造力・コミュニケーション力や自己表現力を鍛える取組を実施している。

学生の独創的で意欲的な地域社会との交流活動を支援する「学生自主企画プロジェクト」を実施しており、採択された企画に対して、平成 24 年度から客員教授によるコンサルティングを実施し、学生自主企画プロジェクトの成果をポスターセッションや成果発表等により学生及び教職員に対して報告させるなど、活動の質を高めている。

高校生に教職のやりがいや生き甲斐を発見してもらうことや、高校生が教職を志す際に出会う様々な悩みや不安を解消し、疑問に答えていくことを目的として、全県の高校生を対象とした「教職探究フォーラム」を滋賀県高等学校教育研究会と共催し、参加した高校生や教員から高い評価を得ている。